

地方公共団体におけるリフォーム関連施策の取組状況について

1. 調査概要

7月28日付けで各都道府県、政令市に対し、住宅リフォーム関連施策の取組状況についての調査を実施し、8月10日、全ての都道府県、政令市より回答を得た。

【調査項目】

- 1 住宅リフォームに関連した助成事業の有無・種類について
- 2 地域レベルでの住宅リフォーム関連推進協議会組織の有無について
- 3 地域レベルでのリフォーム事業者登録制度の有無について
- 4 リフォーム支援ネット(リフォネット)の活用状況について
- 5 広報紙へのリフォームトラブル防止に係る記事掲載の有無について

2. 地方公共団体におけるリフォーム関連施策の取組状況調査結果

(1) 住宅リフォームに関連した助成事業の有無・種類について

- ・助成事業については地方公共団体の85.2%が実施
- ・事業目的はバリアフリーが最も多く42.3%、次いで耐震関係で25.8%
- ・支援手法は63.8%が補助で、30.7%が融資

実施状況	回答数			比率
	都道府県	政令市	合計	
助成事業あり	38	14	52	85.2%
助成事業なし、今後の予定あり	0	0	0	0.0%
助成事業なし、今後の予定なし	9	0	9	14.8%
合計	47	14	61	100.0%

事業目的	回答数(複数回答あり)			比率
	都道府県	政令市	合計	
バリアフリー	40	29	69	42.3%
耐震	30	12	42	25.8%
省エネ	6	3	9	5.5%
リフォーム推進	7	7	14	8.6%
地元産業の振興	4	0	4	2.5%
その他(マンション再生支援、相談窓口開設等)	19	6	25	15.3%
合計	106	57	163	100.0%

支援手法	回答数			比率
	都道府県	政令市	合計	
補助事業	51	30	81	63.8%
融資事業	21	18	39	30.7%
利子補給事業	4	1	5	3.9%
その他(相談窓口の設置)	1	1	2	1.6%
合計	77	50	127	100.0%

具体的な事例	事業内容	
石川県自立支援型住宅リフォーム資金助成制度 (バリアフリー)	事業内容	介護を要する状態にある高齢者や身体に障害のある者が自宅において自立した生活を営むことができるよう、住宅をリフォームする
	対象・条件	介護保険制度で要介護、要支援と認定された方のいる世帯・下肢、体幹等障害程度1～3等級の方のいる世帯
	助成内容	補助限度額：100万円〔市町が個人に補助する額〕 助成率：1/2〔県から市町への補助率〕 便所、浴室、台所、玄関、廊下等のバリアフリー改造、手すりの設置、スロープの設置、障害に対応した洗面台の設置、車椅子対応の流し台設置 その他
宮城県木造住宅耐震改修工事助成事業 (耐震関係)	事業内容	木造住宅耐震診断助成事業の結果に基づき、耐震改修工事や建て替え工事を実施する個人に対し市町村がその費用の一部を補助する場合に県が助成する。
	対象・条件	木造住宅耐震診断助成事業に基づき市町村が派遣した診断士が作成した耐震改修計画に基づく耐震設計及び改修工事を実施する住宅（構造評価点0.7未満の住宅の建替えを含む）
	助成内容	補助事業費上限額を90万円とし、県がその1/3（補助限度額30万円）以内の額を補助する。

(2) 地域レベルでの住宅リフォーム関連推進協議会組織の有無について

- ・住宅リフォーム関連推進協議会組織については、15地域(24.6%)で既に設置
- ・3地域では、今後の設置を検討中
- ・設置目的は耐震、リフォーム推進、バリアフリーなど

実施状況	回答数			比率
	都道府県	政令市	合計	
組織あり	10	5	15	24.6%
組織なし、今後の設置予定あり	3	0	3	4.9%
組織なし、今後の設置予定なし	34	9	43	70.5%
合計	47	14	61	100.0%

事業目的	組織あり(複数回答あり)			今後予定あり(複数回答あり)		
	都道府県	政令市	合計	都道府県	政令市	合計
バリアフリー	5	0	5	0	0	0
耐震	6	0	6	1	0	1
省エネ	2	0	2	0	0	0
リフォーム推進	5	3	8	2	0	2
建設業振興	4	0	4	0	0	0
その他	3	2	5	1	0	1
合計	25	5	30	4	0	4

具体的な事例	事業内容	
静岡県木造住宅耐震化推進協議会	設置目的	既存木造住宅等の耐震性能を図ることを目的とする
	組織概要	(社)静岡県建築士事務所協会・(社)静岡県建築士会・静岡県木造建築工業組合・全建総連静岡県建設労働組合・(社)静岡県建設業協会・(社)日本木造住宅産業協会静岡県支部 等民間建築関係11団体
	設立	平成15年8月6日
	活動実績	・出前講座の開催(講演会2回、木造住宅引き倒し実験、住宅リフォームフェアの計4回) ・プロジェクト「TOUKAI-0」推進トップセミナー(共催、3回) ・耐震化専門技術者の派遣(15回、延べ59人)
福岡県住宅市場活性化協議会	設置目的	ストック重視・市場重視の観点から、官民が連携し異業種が交流して、中古住宅市場・住宅リフォーム市場の活性化を図り、もって県民の住生活の安定向上に資することを目的とし、次の事業を実施。 ・中古住宅管理・流通、住宅リフォーム市場活性化のための施策等の検討 ・中古住宅管理・流通、住宅リフォーム市場活性化のための県民等に対する情報提供 ・中古住宅管理・流通、住宅リフォーム市場活性化方策の調査、研究及び提言に関すること
	組織概要	福岡県、北九州市、福岡市、住宅金融公庫福岡支店、(財)福岡県建築住宅センター、7事業者団体、3企業
	活動実績	【リフォーム関連】 リフォーム事業者の組織化 消費者が安心して頼めるリフォーム環境の検討 ・業界の組織化のための方策及び自主ルールの検討
	設置目的	住宅リフォーム相談、住宅リフォームに関する講習会、住宅リフォームの情報収集、バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進、リバースモーゲージに関する研究推進等を目的とする
熊本県住宅リフォーム協会	組織概要	(財)住宅リフォーム・紛争処理支援センターに登録された増改築相談員1名以上を擁する企業21社で構成。
	活動実績	1) 熊本住まいのフェア2004実行委員会のメンバーとして、新築増改築リフォーム等の住まいづくりに関する情報提供を行う。(熊本市下通アーケード帯を利用) 2) 熊本県が事務局となって、各団体との連携・情報交換の場として平成16年度から発足した「熊本県住宅情報ネットワーク会議」の構成メンバーとして住情報の提供・意見交換等の活動を実施。 3) 「増改築相談員」研修会開催

(3) 地域レベルでのリフォーム事業者登録制度の有無について

- ・リフォーム事業者登録制度のある地方公共団体は13地域(21.3%)
- ・登録対象は耐震関係が6地域、バリアフリーが4地域
- ・建築士等個人を登録する制度も含まれる

実施状況	回答数			比率
	都道府県	政令市	合計	
登録制度あり	7	6	13	21.3%
登録制度なし、今後の予定あり	7	0	7	11.5%
登録制度なし、今後の予定なし	33	8	41	67.2%
合計	47	14	61	100.0%

登録対象	制度あり(複数回答あり)			今後予定あり(複数回答あり)		
	都道府県	政令市	合計	都道府県	政令市	合計
バリアフリー	4	0	4	1	0	1
耐震	5	1	6	3	0	3
省エネ	0	0	0	0	0	0
リフォーム推進	1	1	2	4	0	4
建設業振興	0	1	1	1	0	1
その他	0	3	3	0	0	0
合計	10	6	16	9	0	9

具体的な事例	事業内容	
神奈川県高齢者向け住宅改造施工業者登録制度 (バリアフリー関係)	制度の目的	この制度は、(社)かながわ住まい・まちづくり協会が施工業者を登録し、情報提供することにより、神奈川県内において実施されている高齢者向けの住宅改造相談において活用を図り、高齢者向けリフォームの円滑な推進を図る。
	事業概要	高齢者向けの住宅改造に関する研修会を受講し、適切に業務を行う旨の誓約をした施工業者を登録し、福祉関係窓口に名簿を置いて活用してもらっている。登録業者数は、平成17年3月31日現在371業者。
みえの住まいの人財バンク (耐震等関係)	制度の目的	木造住宅の耐震診断やバリアフリー改修を行う際に、県民の方々の相談にのっていただける技術者の方の資格や連絡先を一覧にした名簿を三重県が作成し、ホームページで公表。
	事業概要	・三重県や三重大学においてこれまでに耐震診断の講習を受講された技術者の方々のうち、掲載について承諾を得られた方を掲載。 ・相談等を依頼する相手方は、相談者自身の責任により選定。 ・H17.4.1現在の登載者 534名
神戸市選定支援システム (事業者情報提供関係)	制度の目的	神戸市すまいの安心支援センターにおける相談をより円滑に行うために必要である、建築士事務所並びに建設業者に関する諸情報を、市民に対し公開すること。
	事業概要	建築事務所(共同、戸建)、建設業者(共同、戸建新築、戸建リフォーム)といった区分ごとに業者から登録申請を受け、選定委員会において審査した業者を登録する。神戸市すまいの安心支援センターの窓口およびインターネット上で検索できる。

(4) リフォーム支援ネット(リフォネット)の活用状況について

- ・リフォネットを活用している地方公共団体は50団体で82%
- ・活用方法は「HP上でリンクを貼る」が多く、次いで「リフォネット登録事業者の紹介」

実施状況	回答数			比率
	都道府県	政令市	合計	
活用している	37	13	50	82.0%
活用していない、今後の予定あり	6	0	6	9.8%
活用していない、今後の予定なし	4	1	5	8.2%
合計	47	14	61	100.0%

活用方法	活用している(複数回答あり)			今後予定(複数回答あり)		
	都道府県	政令市	合計	都道府県	政令市	合計
HP上でリンク	31	8	39	2	0	2
消費者からの事業者紹介依頼に対しリフォネット登録事業者紹介	22	9	31	4	0	4
その他(相談事例集の活用など)	11	5	16	3	0	3
合計	64	22	86	9	0	9

(5) 広報紙へのリフォームトラブル防止に係る記事掲載の有無について

- ・広報紙への掲載を行った地方公共団体は21団体(34.4%)
(今後の実施予定を含めると33団体(54.1%))
- ・掲載内容は悪質リフォームに対する注意喚起、トラブルにならないための情報提供、相談窓口のご案内など

掲載状況	回答数			比率
	都道府県	政令市	合計	
掲載している	16	5	21	34.4%
掲載していない、今後の予定あり	9	3	12	19.7%
掲載していない、今後の予定なし	22	6	28	45.9%
合計	47	14	61	100.0%